

京都大学	博士(文学)	氏名	矢野 健一
論文題目	土器編年研究からみた西日本の縄文社会		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>縄文文化研究の主流は、M. モースの大森貝塚の発掘調査以来、縄文土器(コードマーク・ポタリー)であった。しかし今日に至るまで、縄文土器研究は、文化の諸属性や事象の年代を決定する年代的尺度の作成である土器編年研究の枠を出ることが少ない。その中であって、本論文は、西日本を主たるフィールドとし、論者の組み立てた縄文土器編年に基づく地域性変化と、集落の詳細な考察から得た西日本縄文集落の特質とを関連づける。そして、縄文社会全体として人口規模の少ない西日本においては、集落の小規模性と人口変動とが、西日本の縄文土器型式が広域的統合と分化(流動性)を繰り返すことと、緊密に結びつくことを、明らかにしようとする。</p> <p>第1部「縄文土器編年研究の特質」は、論者の土器編年研究に関する方法である。第2部・第3部という本論文の主要部分は、論者の土器編年研究の新たな成果に基づく土器型式の地域性変化に関する分析と議論であり、第1部は、その前提として論者の土器編年研究の方法を論じる必要から設定されている。全体的に編年研究の問題点を論じる第1章「縄文土器編年研究の方法」と、縄文土器編年と弥生土器編年の方法上の差異を論じる第2章「山内清男の「型式」と小林行雄の「様式」」からなる。</p> <p>第1章では、おおむね近い時期の土器型式が複数、遺跡で共に出土する場合、系統差とみなす認識と時間差とみなす認識が対立することがよくあり、この認識の違いが土器型式の地域性変化に関する議論にとって決定的な差を生み、ひいては縄文社会観の差を生むことに注意している。第2部で論じる論者の土器編年研究もすべて、この系統差か時間差かという論争の中で研究を進めたものである。</p> <p>第2章では、縄文土器研究の基礎を築いた山内清男の土器編年研究の方法を小林行雄の弥生土器編年研究の方法と対比させて論じたもので、両者の差が対象資料の性質の差、すなわち縄文土器と弥生土器の存在の仕方の差(あるいは存在を認識したその認識の結果の差)に求められることを論じている。その存在の仕方の違いは、弥生土器は地域的境界が持続し、縄文土器は地域的境界が持続しない、あるいは持続するか否か不明であるという違いと論者は看破する。</p> <p>第2部「土器編年研究からみた縄文時代の地域性変化」は、第1部で論じた縄文土器編年研究の方法上の特質をふまえたうえで、論者がおこなった土器編年研究の成果である。大きく分けると、縄文早期の押型文土器に関する編年研究と、縄文中期および後期にかけての九州地方と本州地方との関係に関する土器編年研究からなる。第3章「前半期押型文土器の編年」、第4章「押型文手法」、第5章「後半期押型文土器の編年」が</p>			

前者、第6章「九州南部における縄文中期前葉の土器編年」と第7章「中期末から後期にかけての土器型式の変化」が後者に相当する。

第3章では、大きく前半期と後半期に二分できる押型文土器のうち、前半期の押型文土器を対象に、編年研究を述べている。前半期の押型文土器の編年については、約40年間にわたって論争が続いたが、論者の編年研究の成果は現在、定説化している。前半期の押型文土器の中で最古の大鼻式から神宮寺式にいたる系統の土器は、遺跡数増加とともに分布域が拡大し、地域差があらわれる。論者はこの状況を土器型式圏の分化とみて、後の第3部第8章で詳細な検討おこなう。

第4章では押型文施文原体への加工の仕方を系統的に論じている。押型文土器の編年研究が紛糾した原因の一つは、土器にあらわれる連続的な文様の見方で見解が一致しなかった点である。文様の問題は編年研究の中核的問題である。論者は特に、ほとんど加工をせずに自然の状態をとどめた枝そのものが最古の文様であることを指摘し、押型文文様も原体の加工技術の連続的変化として説明できることを明らかにした。

第5章では、いったん分布域が中部地方全域から九州地方全域に及ぶ広い地域にまで広がった後半期の押型文土器の地域性についての論考である。第1節では、本州地方から九州地方にかけて押型文土器の分布が及ぶ時期の様相について、広島県帝釈峡弘法滝遺跡の層位学的所見をもとに地域間の編年の併行関係を明らかにし、第2節では、後半期終末の押型文土器の編年研究とその成果である地域性変化の様相について論じた。後半期終末の高山寺式土器は九州北部から中部地方にいたる広い地域に分布し、共通性が高い土器型式である。その母体となった諸型式は九州地方北部から中部地方にいたる地域に分布していた地域色のある土器型式群であり、特に九州地方北部と中部地方の遺跡数が多い。ところが、高山寺式になると分布域の両端で遺跡数が激減すると同時に、近畿地方周辺に遺跡数が増える。したがって、高山寺式の広域的共通性は外部からの影響によるものではなく、土器型式圏内部の関係強化によって生じたものであると考え、この動きを土器型式圏の統合と論者はみなした。

第6章と第7章は、縄文中期および中期から後期にかけての九州地方と本州地方との土器型式の関係を論じたものである。第6章では中期前葉、第7章では中期後葉から後期にかけての編年研究である。縄文中期の九州地方の土器編年は1990年頃に定説がくずれて、大きく変化した。第7章で述べる瀬戸内地方の土器編年は、この動きと関係して、九州地方での新しい編年研究の成果に基づいて、本州地方との併行関係を論じたものである。従来は、縄文中期における九州地方（特に南部）の土器型式は縄文前期以来、九州地方独自の特色（胎土に滑石を混ぜるなど）を維持して連続的に推移したとみなされていたが、この特色が九州地方南部でも中断することが遺跡での層位的発掘などから明らかになった。このとき、固有の特色の断絶期に分布する土器型式は、本州と共通する特徴を持つ船元式単独であるのか、九州地方南部に分布する深浦式に船元式が伴う形で存在していたのかが論争の焦点になっていた。

第6章で述べた論者の船元式単独存在説を支持するならば、前後の時期に比べて、当該期の九州南部には遺跡数が非常に少なくなる。この遺跡数の減少は九州南部の人口減少とみてよい。独自の土器型式圏を維持するには、その地域内で完結する社会関係（婚姻関係を含む）が密であることが必要であろう。そのような社会関係の密度の差がなくなる程度まで、広域的な社会関係が活発化した結果、つまり、遠方との社会関係を求める必要が増した結果、土器型式圏の独自性が希薄になり、土器型式圏の広域的な統合が生じると論者は主張する。

第3部「土器型式圏の広域性と流動性」は、第8章「土器型式圏の統合と分化」と第9章「地域主義的縄文文化論批判」とからなり、両者とも、考古学固有の議論を発展させ、広くみられる縄文文化観に対する批判として、論じている。

第8章では、前段で述べた土器型式圏の現象を指摘し、地域的な系統の持続を主張する見解を批判している。縄文後期以降は九州地方に土偶や土器棺など東日本の文化要素が出現するが、これを東日本からの文化の一方的な伝播と理解するのが定説である。このような伝播論的見解は九州地方の文化的変化が外部からの影響によって生じると説明するが、論者は、伝播論の前提は伝播を受ける地域の独自性の継続が前提にあり、暗にその独自性が深く内在していることを伝播論が主張しているとする。

第9章は、地域的固有性や独自性を強調する様々な見解を考古学以外からも例示し、その性格を概観するとともに、批判している。批判の要点は、地域の独自性の強調は歴史的推移よりも不変的な地理的、系統的理由を重視するという点にある。考古学、特に縄文時代研究は、歴史の根源に近づこうとする営みの一つであるから、縄文時代の地域性の傾向は、地域的固有性や独自性が根源的である理由として利用される傾向にある。この点は、縄文研究者の責任も大きいことを、自己批判も含めて論じている。

第4部「縄文集落の小規模性」は、第3部まで述べてきた土器型式圏の広域性と流動性が、人口規模の小規模性と合わせて理解できることを論じる。そのために、西日本の縄文集落の実態や、縄文社会を考える上で基礎となるべき人口の問題を論じる。

第10章では、季節移動をおこなったかという点から「定住性」の問題を論じ、季節移動以外の理由でどの程度頻繁に移動したかという問題に関しては「定着性」という別の概念で論じるべきであると提案する。縄文早期は定住的な生活をおこなっていなかったという説が根強くあるが、定住の指標として堅果類加工用具である磨石や石皿をとりあげ、その普及の度合いからみて、早期にも縄文時代後半と同程度の定住的な生活が想定できることを証明した。

第11章では、西日本には東日本のような環状集落は存在せず、ブロック状の住居址群がみられるような集落が一般的であると示し、1集落の同時存在住居数はせいぜい4・5棟であることを明らかにした。また、滋賀県湖東・湖南地方や京都盆地を対象に、幅広く縄文集落の推移を分析し、後・晩期には個々の集落が継続的に存在する場合があるが、そのように継続性の高い集落は限られるとする。

第12章では、住居址数の増減の状況を西日本の広い地域でみていく。100年間あたりの住居址数の推移を東日本の事例研究と比較した結果、西日本では中期末から後期にかけて住居址数が大幅に増加するが、東日本と違って、増加した人口が継続する。ただし、熊本県など、打製石斧の急増に伴って人口が増加した地域は急増後に激減する点は、東日本と共通する。住居址数の増加は縄文晩期以外ではおおむね遺跡数の増加と関係し、人口の増加を示していると考えてよいが、縄文晩期については、住居形態の変化を想定できるとしている。

第13章では、貯蔵穴や墓から集落の人口規模を推定する。集落の配置に環状集落のような規則性が見られない西日本では、住居址数から集落人口を推定するのが難しいが、貯蔵穴や墓は群集する傾向が強く、意味のあるまとまりを抽出しやすいので、貯蔵穴や墓の群から、それを形成するために必要な人口の上限を求めることができる。種々の前提を必要とするので、幅のある推定しかできないが、いずれの方法でも、住居址4・5棟以内が一般的と考えることができた。西日本には群集する貯蔵穴や墓しか発見されていない大規模な遺跡があり、これを複数集落の共同利用の結果とみなす説が根強いが、複数集落の共同利用を想定するほどの大規模な群集とは考えにくく、縄文集落は、住居と墓・貯蔵穴がセットになって存在するのが基本であり、生業や埋葬とそれに伴う儀礼は各集落が自立的におこなっていたと、論者は推定した。

終章「集落の小規模性と土器型式圏の広域性・流動性」では、土器型式の地域性変化に見られる広域性と流動性は、各集落の小規模性と社会全体の人口規模の少なさに留意すると、各集落は婚姻関係を基礎におく社会関係を狭い地域ではなく、広く求めていく必要があるとする。生業面でも各集落は自立しており、地域内の連携は本質的ではなく、各集落の継続を保証するためには、婚姻関係を持続的に定期的に維持することが必要である。地域人口が少ない場合は、この関係を広域的に求めることが必然的に重要になる。一般的に古い時期ほど人口規模が少ないとすると、古い時期ほど考古学的遺物は広域的に類似する傾向が強いのは、そのためであると考えられる。

縄文社会から弥生社会への変化については、論者は以下のように考えている。縄文中期まで、西日本は、流動的に土器型式圏の統合と分化を繰り返していた。これは、人口が少なく、婚姻関係を基盤とする社会関係が流動的に変化したためである。しかし、後期以後、東日本から相当規模の人口が流入した後は、土器型式圏は小地域色を基盤においた安定的な広域的関係が維持できた。しかし、人口が増加した上に、各集落は低地に集中したので、継続的に集落を維持できる地点の多くに集落が存在し、生業の維持に困難が生じた場合、移動によって集落を継続することがむずかしくなったと考えられる。集落に適した場所はすでに占拠されている場合が多くなったからである。そこで、各集落は移動せずに、その場所で継続して生業を維持する必要がせまられた。その結果、堅果類の栽培などが行われ、穀物の存在を知れば、それを積極的に栽培するにいたったと結論している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、西日本において、論者が詳細に組み立てた縄文土器編年に基づく地域性変化と、集落の精緻な考察から得た西日本縄文集落の特質とを関連づけ、人口の少ない縄文時代の西日本においては、集落の小規模性と社会全体の人口変動が、縄文土器型式が広域的統合と分化(流動性)を繰り返すことと緊密に結びつくことを論じたものである。以下、本論文が明らかにした成果のうち、主要なものをとりあげる。

第1部「縄文土器編年研究の特質」で論者の土器編年研究に関する方法を論じる。論者によれば、土器編年に混乱が見られる場合は、年代的に近似した複数の土器型式が一地域から出土することが多く、この複数の土器型式の関係を系統差と見なすか、時間差と見なすかの認識の違いによって混乱が生じているとする。この認識の違いが土器型式の地域性変化に関する議論、ひいては縄文社会観の違いの原因にもなる点に論者は注目する。論者が繰り返し広げてきた西日本縄文土器の編年論争が、この「系統差か時間差か」という視点での論争であり、第2部で具体例が示される問題となる地域の土器型式群を、時間差のあるものとして認識できることの方法的な根拠を示した。

第2部の第3章「前半期押型文土器の編年」、第4章「押型文手法」、第5章「後半期押型文土器の編年」は、早期押型文土器の成立から終焉に至る体系的な研究で、押型文文様の施文原体の復原から、型式変化の経過に伴う分布域の変化までを論じている。論者はこれらの論文により、この分野の第一人者と高い評価を受けている。この詳細な研究が、一時期一地域の土器編年研究にとどまらず、以下で論ずる西日本縄文土器型式の本質を「広域統合と分化」と考える基盤となっている。同様な視点・方法により、土器型式の系統差・時期差の問題として論じたのが、第6章「九州南部における縄文時代中期前葉の土器編年」、第7章「中期末から後期にかけての土器型式の変化」である。

第3部「土器型式圏の広域性と流動性」は、第8章「土器型式圏の統合と分化」と第9章「地域主義的縄文文化論批判」からなる。第2部で検証した事例を元に、「地域的な系統を持続」させるがために他系統土器との共存を認める従来の主張を批判し、他系統の文化諸属性を一方的な伝播で理解する立場も、受容する地域の主体性を主張する立場も、根底的には同一であると両断する。論者にとって、地域主義的縄文文化論者の述べる「系統」とは内なるものであって、外なるもの同士によって生じる「伝播と受容の関係」にないと論じる。その結果として、これまで同一の時期としてきた一部の型式が時間差と認識され、土器型式分布圏の拡大と分化が遺跡数の増減と関係し、拡大期には遺跡の減少、分化期には遺跡の増加が見られるという、新しい解釈を可能にした。これまでにない新しい視点と高く評価できる。

このような土器型式の新たな研究成果を、集落研究から証明しようと試みたのが第4部「縄文集落の小規模性」である。第10章「縄文集落の定住性と定着性」で、縄文集落を考えるうえで前提となる生活様式の問題として、季節移動をおこなったかと

いう点から「定住性」が論じられ、季節移動以外の理由でどの程度頻繁に移動したかという点は「定着性」という概念で論じられるべきと定義した。

第11章「西日本縄文集落の構成と規模」では、遺跡で検出される住居址群の分析から、西日本ではブロック状の住居址群からなる集落が一般的で、1集落の同時存在住居数はせいぜい4・5棟であるとして、その小規模性を明らかにした。第12章「住居址数からみた西日本縄文社会の増減」では、100年間あたりの住居址数の推移を、西日本と東日本の事例研究と比較した結果、西日本では中期末から後期にかけて住居址数が大幅に増加するが、東日本と違って、増加した人口が継続するとした。

第13章「遺構から推定する集落の人口規模」では、住居址数から集落人口を推定するのが難しい西日本では、貯蔵穴や墓から人口推定が可能であるとする。貯蔵穴や墓は群集する傾向が強く、貯蔵穴や墓と住居址数にはある程度の相関があることが証明できるので、貯蔵穴や墓の群からそれらの群を形成するために必要な人口の上限を求めることが可能であるという。分析の結果、いずれの遺跡でも、住居址4・5棟以内が一般的であり、西日本の縄文集落は、住居と墓・貯蔵穴がセットになって存在するのを基本とし、生業や埋葬とそれに伴う儀礼は各集落が自立的におこなっていたことを示していると論者は結論する。

第4部でまとめられた論者の主張する西日本縄文集落の特性は、各集落の小規模性と自立性、西日本縄文社会全体としての人口の少なさであり、東日本の縄文集落に対する新たな縄文集落論と評価できる。

第2・3部の土器研究と第4部の集落研究をどの様に統合するかを示したのが、終章「集落の小規模性と土器型式圏の広域性・流動性」である。各集落の小規模性と社会全体の人口規模の少なさに留意すると、各集落は婚姻関係を基礎におく社会関係を狭い地域ではなく、広く求めていく必要があるとする。この点こそが、土器型式の地域性変化に見られる広域性と流動性（分化）の原因と論者は結論する。一般的に、縄文時代では古い時期ほど人口規模が少ないと考えてよいが、古い時期や遺跡数の減少する時期には、考古学的遺物は広域的に類似する傾向が強いのはそのためであるとする。土器研究と集落論を結びつけたみごとな結論であり、土器研究の新たな可能性を示すものである。

しかし、望むべき点がないわけではない。一部の用語に推敲を要するものが認められることや集落研究資料の地域的偏りも気がかりなことであるが、これらの点は、論者の今後の努力で克服されるものであり、本論文の価値を大きく損なうものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2013年2月21日、調査委員3名が論文内容とそれに関する事柄について口頭試問をおこなった結果、合格と認めた。